

3月定例会

— 議案審議の状況 —

平成27年第1回定例会は、2月26日から22日間の会期で開かれました。一般会計補正予算（第8号）を初め、議案48件（議員提出議案3件含む）、報告2件、同意1件が上程され、原案のとおり可決されました。

平成27年第1回定例会の開会に当たり、小山田市長が市政運営の基本方針と所信の表明をしました。

（以下は抜粋及び要約して記載しています）

新市が誕生してから、これまでの10年間、我が国の社会経済情勢は長引く景気の低迷や少子高齢化の進展、そして何よりも人口が減少に転じるなど、大きな転換期を迎えています。こうした状況の中で、国では構造改革や地方分権を初めとする行財政改革の推進とともに、少子高齢化・人口減少社会への対応として、地方創生をキーワードとする重要施策や子ども・子育て支援新制度、新たな介護保険制度などをこの4月からスタートします。

このようなことを背景に、本市においては、平成27年度を「地方創生の元年」と位置づけ、国や県と軌を一にしながら、「元気な十和田市づくり」に邁進します。

【地方創生に対して創設された2つの交付金を活用した取り組み】

- ① 地域消費喚起・生活支援型の交付金については、プレミアム商品券の発行を予定し、多子世帯や低所得者向けにはプレミアム率をさらに上乗せした商品券とし、消費喚起等につなげます。
- ② 地方創生先行型の交付金については、地方版総合戦略の策定、UIJターン助成、観光振興、創業支援、販路拡大、少子化対策など、地方創生につながる事業を平成27年度予算から前倒しする形で先行的に実施します。

【予算特別枠事業を進めるための3つの要点】

- ① 『少子化対策、人口減少対策』として、少子化、定住など新たに実施する取り組みを進める。（例：移住お試しツアーや移住お試し住宅の整備など）
- ② 『元気な十和田市の実現に関する取り組み』として、「市民と協働による元気なまちづくりへの取り組み」「米価下落対策」「小規模農家等対策」「野菜のブランド化対策」「農業の6次産業化推進対策」（例：主食用米再生産緊急支援事業など）
- ③ 『健康寿命延伸対策』として、「健診や中高齢者の健康づくり」を進める。（例：運動習慣の定着や各種健診等の受診率向上を図るための健康長寿応援事業など）

平成26年度十和田市一般会計補正予算（第8号）

歳入歳出それぞれ2億8,707万8,000円を減額し、それぞれの総額は304億9,805万6,000円となる。

歳出の主なものは、市内の店舗等で利用できるプレミアム商品券の発行への補助、地方創生につながる各種施策（総合戦略の策定、移住希望者PR事業など12事業）に係る経費、寄附による地域振興基金及び子ども夢チャレンジ基金への積立金並びに学校図書、市民図書館の図書及び子ども創作活動用品の購入費など。

主な質疑

Q プレミアム商品券の詳細は。

A 12,000円分の商品券を10,000円で販売し、多子世帯・低所得者にはさらに2,000円割引いて販売します。販売開始は5月中旬を予定しています。

その他可決した主な議案

◇（仮称）教育プラザ建築工事請負契約の一部変更契約の締結

（（仮称）教育プラザ建築工事について、技術者、労務者等の人員不足等により工期内の完成が困難となったことから、工期を平成27年9月30日に変更する契約を締結する）

◇教育委員会委員の任命

（平成27年3月31日をもって任期満了となる東征悦氏の後任として田中潤一氏^{たなかじゅんいち}を任命する）

◇新渡戸記念館の展示資料等の継続的展示に関する決議

（新渡戸記念館は、コンクリート強度調査の結果、大地震に対して危険な状態であることから、平成27年4月1日から休館することとなったが、展示されている資料等を4月1日以降も展示・閲覧できるよう求めるもの）